

施策		5-1-2	都市の国際性の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		MICEの推進(大規模MICE開催支援)	世界的に誘致競争が激化する中、「グローバルMICE都市」として、国際会議等MICEを積極的に誘致し、地域経済の活性化、都市イメージの向上、国際観光の振興、大規模イベント開催に伴う本市の魅力発信に繋げる	ちば国際コンベンションビューロー(CCB)を通じ、MICE主催者に対し下記支援を行う。 ・国際会議や大規模コンベンションへの開催支援 ・マップ・ガイド等の提供、会場でのPRブース設営 ・主催者のニーズに合わせたアフターコンベンション(大会の終了後や期間中の空き時間に行うレセプション、地元を巡るツアーなど)実施支援 ※2020年を踏まえた新たなMICE補助制度創設も検討	ヒト 2.1人工 (常勤1.3人、非常勤0.8人)	14		32人	【実績】 <国際会議補助> ○JpGU-AGU Joint Meeting 参加8,450(うち外国人1,110) ○第40回日本神経科学大会 参加3,470(390)人 <開催支援> ○関東商工会議所女性会連合会 参加830人 ○日本放射線影響学会 参加492人 →大会冊子への市PR広告掲載 ブースでの市PR実施 【効果】 ・開催補助やPRブースでの支援を通じ、主催者等に市の魅力を伝える。国際会議「日本地球惑星科学連合大会」では支援実施により、次回の千葉市開催が決定 ・別の大会では市作成マップを活用した中心市街地ツアーを商工会議所や観光協会との協働によりCCBが実施した ・実績を開催支援事例として記録し、誘致に活かしていく	・市内開催MICEの多くの参加者が都内で宿泊・飲食している傾向がある ・2020年オリパラをきっかけに、他都市が施設拡充や補助制度創設など誘致力強化に取り組んでいる ・グローバルMICE都市として世界的知名度が低い	⑤ 連携・協働	市内経済活性化に繋げるための戦略の見直しを行い、CCB等と連携してMICEによる市内での消費拡大や滞在期間延長のための手法を検討する。	観光MICE企画課
				他都市等の状況	モノ		<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	2020年オリパラをきっかけに激化するMICE誘致の都市間競争に対抗し、2020年以後も引き続きMICE誘致に繋げるため、新たな補助制度の創設検討及び観光庁の「グローバルMICE都市」事業(誘致競争力強化支援)に参加し誘致競争力の強化に取り組む		
				ほとんどの政令市とコンベンションビューローで開催補助金、マップやグッズの提供などのMICE誘致に向けた支援が行われている	カネ 歳出予算額 18,728千円	18	12百万円		⑧ その他	国際会議等の主催者ニーズに応じた開催支援実施により、都市の魅力発信やMICEブランド構築に繋げていく			

施策		5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		千葉湊大漁まつり	市内外からの来場者に対し魅力あふれる企画を実施することで、“にぎわい”を創出し、市民に対し、会場を千葉ポートパーク及びみなとエリアとすることにより海辺の魅力を広くPRするとともに、イベントを通じて千葉みなとエリア及び千葉駅周辺を含む経済の活性化に繋げることを目的とする	(来場者) 各種出店(展)、ステージイベントを提供 (出店(展)者、協賛者) 多くの来場者へのPR機会を提供	ヒト 1.9人工 (常勤1.1人、非常勤0.8人)	10	15	【実績】 来場者数 延べ7.5万人 (H29年度)	・会場規模の拡大と企業協賛の減少による運営費不足 ・イベントを活用し、さらなる地域経済活性化に繋げるための取組みが必要 ・市負担増額に見合う魅力的な内容の検討が必要	⑧ その他	企業協賛確保に向け、協賛メニューや協賛企業へのインセンティブ、協賛効果を高めるための広報手法を検討	観光MICE企画課
				他都市等の状況	モノ	<参考> 前年度決算額	3百万円	120%の売り上げ。地域への経済波及を進めた。 ・経済波及効果2.810万円(市域)		⑤ 連携・協働	千葉ポートパーク周辺施設利用促進連絡協議会、そごう千葉店、県立美術館との相互連携の継続に加え、ちーバル等との連携による千葉駅西口までのエリアが一体となった賑わいの創出手法を検討	
			市原市 上総いちばら国府まつり (9月末 2日間18万人) 四街道市 四街道市産業まつり (11月 2日間 3万人) ※3市連携事業で相互出展を行っている	カネ 歳出予算額 負担金 5,000千円	5	⑤ 連携・協働				みなとエリアを活かした魅力あるイベント実施や、他都市との連携により新たな名物の発掘の検討を行うとともに、2基目の棧橋と港湾緑地を活かしたイベントにするよう検討		
2		千葉ポートタワー管理運営	千葉ポートタワーがみなとエリアと海に親しめる観光施設となることを目指す	市民及び市外の観光客が、港と海に親しめる観光施設となる千葉ポートタワーの適正な管理	ヒト 0.2人工	2	69	【実績】 利用者数 136,573人 (うち、有料入場者 88,456人)	・入館者数・利用料金収入の減少 ・施設の老朽化による修繕費(負担金)増	⑧ その他	イベントの実施や周辺施設等との連携(千葉ポートパーク周辺施設利用促進協議会)による集客力向上	観光MICE企画課
				他都市等の状況	モノ (県所有・市管理)	0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	計画的な修繕計画策定に係る県との協議	
			・横浜マリントワー:施設を賃貸借契約し、民間で運営(10年契約) ・神戸ポートタワー:(株)神戸港振興協会が所有・管理 ・京都タワー:民営(京都タワー一棟)	カネ 千葉ポートタワー指定管理業務委託料 67,115千円 【その他経費】 航空標識灯ポール支持金具等更新及び塗装修繕 3,716千円 千葉ポートタワー長期修繕計画策定資料作成 6,000千円	67	67百万円	【効果】 ・市直営と比較して管理運営費の抑制 ・民間の運営手法の導入					

施策		5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
3		千葉市民花火大会開催	千葉市のウォーターフロントにあたる日本一の長さを誇る人工海浜や幕張新都心地区周辺において、夏の風物詩となる花火大会を開催することで、賑わいの創出と本市経済の活性化を目指す	市民の夏の風物詩となる観光イベントを開催する	ヒト	1.6人工	15	87	【実績】 観覧者数 約30万人 【効果】 経済波及効果3億3千万円	平成30年の開催について、平日開催による諸問題への対応が必要である。 ・自由観覧席を幕張メッセへ変更することによる資機材の増加 ・平日開催により交通規制がかげられないことによる臨時バスの確保 ・警備員、案内誘導員の増員 ・協賛金(企業・個人とも)が減少する可能性がある ※上記による市負担金の増額が必要	⑧ その他	【平成30年】 ・会場レイアウト変更に伴う安全な来場者導線の確保のため、関係機関との協議・調整・実施 ・平日開催による協賛金(企業・個人)の減少を最小限にするための広報を行う ・平日開催となるため、早期に地元企業や自治会等との協議・調整を行う。	観光MICE企画課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	【平成31年以降】 ・幕張海浜公園内に建設予定のナショナルフットボールセンターの工事スケジュールを確認するとともに、関係機関と早期に協議をし、8月第一週の土曜日開催を目指す。	
			他都市等の状況		カネ	千葉市民花火大会開催事業負担金 72,000千円	72	16百万円	⑧ その他	【本市の経済活性化】 ・花火大会観覧者が市内でさらに飲食をするなど、更なる地域経済活性化を生むような仕組みを検討する。			
4		千葉市観光協会の機能強化に関する取組み	観光協会が、アフターコンベンションやインバウンドをはじめとする、観光プロモーションを中心とした取組みを行うことで、観光分野における経済効果拡大の中核となるよう、機能強化する	観光協会の担う役割について検討し、市の支援内容を決定する。	ヒト	職員 0.7人 (正規0.7人)	8	71	・観光プロモーション課と観光協会が中央コミュニティセンター10階に移転。これにより、市と協会の連携が深化した。 ・観光協会が人材を2人登用 ①グリーンツーリズムのマネジメント1人 ②観光振興業務1人 これにより、グリーンツーリズムの推進事業に取り組めるようになった。 ・5ピーチプロモーションの業務移管。これにより市と観光協会の業務重複が1つ解消した。	・H29年度に実施したグリーンエリアの観光実態調査で、プロモーション不足が指摘されているものの、協会人員の不足により、観光需要に応えられていない。また、国内外からの観光客への対応が不十分である。	⑤ 連携・協働	・市観光2課の業務のうち、観光資源の開発やプロモーションに関するものを中心に観光協会へ移管する。 ・上記及びグリーンツーリズムの推進やインバウンド対応等の新規事業の推進に必要な人的、財政的支援を行う。	観光MICE企画課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額			③ 整理統合	市観光2課は1課に集約し、観光施策の企画、MICE、幕張メッセ等施設管理に関する事業を担う。	
			他都市等の状況		カネ	63百万円 (うち一般財源54百万円) 【主なもの】 観光協会補助金41百万円 観光情報センター負担金22百万円	63	34百万円	③ 整理統合	・市観光2課と観光協会の業務重複を解消することで、効率的な組織運用(市観光2課は企画立案業務に集中)できる余地が生じる。			

施策		5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
5		観光プロモーションの推進	観光を通じて来訪者から喜ばれ、行ってみたい、また来たいと感じてもらえる都市を目指す。都市アイデンティティの浸透を通して市民が本市に対する愛着や誇りを持ち、市内外に向けて本市の魅力を発信するとともに、来訪者の「おもてなし」につなげ、来訪者の快適な滞在へと結びつける。 (都市アイデンティティ=IDに表記省略)	①近隣市と広域連携を図り商品力のある体験型観光プランの創出 ②特区民泊事業者へ助成 ③都市IDの浸透を図るため、写真映えするアイテムを創出し、若年世代を対象に発信していく。 ④工場夜景を新たな観光資源として、宿泊・滞在型観光の推進するため工場夜景サミットを千葉市で開催し工場夜景の認知度を向上を図る。 ⑤訪日外国人客(インバウンド)集客のために、国内外でのプロモーションやムスリム旅行者をはじめとした外国人観光客受入環境整備等を行う。	ヒト 職員 9.65人 (正規 7.65人、非常勤 2人)	80	142	【国内】 ①千葉あそび市外者申込率 H28: 37% ⇒ H29:45% プラン主催者数 H28: 94 ⇒ H29:107 (+13) ②特区民泊施設受入環境整備補助件数 1件(30万円) ③都市ID4つの地域資源を巡るスタンプラリー達成者数(H29.12~H30.3)2,138人 【インバウンド】 ・市内の外国人のべ宿泊者数 574,736人泊(前年比98.8%) ・マレーシア人のべ宿泊者数 24,460人泊(前年比265.1%) (主な事業) ・「市内のホテル宿泊者調査」(統計室主導) ・国内外でのプロモーション機会増加(前年対比150%超) ・facebookフォロワー数30,000超 ・千葉おもてなしSHOPガイド登録数429件(124件増) PV数37,417、UU数12,574/年 ・ムスリムマップ製作(ver.3) ・外国人向け観光ボランティアガイド27人登録見込	【国内】 ①体験観光プラン造成にあたり市外から誘客できるプラン商品力が弱い。 ②特区民泊事業支援制度の周知が広く行き届いていないため、関心のある事業者等へのアプローチが必要 ③若者世代へは、興味から実体験へつなぐ導線をつくり、鮮明な記録・思い出として残すことで「千葉市らしさ」として認識してもらう必要がある。 ④本市の工場夜景認知度が低い。工場夜景を資源とした宿泊・滞在型観光の推進するため、他都市と連携協力した知名度向上PRが必要。 【インバウンド】 ⑤-1 インバウンド誘致の都市間競争が激化する中、(1)千葉市の認知度の低さ(2)滞在動機となる観光コンテンツの弱さ(3)海外プロモーションの機会の不足が課題。プロモーション及びマーケティングにリソースを投下する必要がある。 ⑤-2 訪日外国人の消費増による経済効果を高めるべく、目標設定するうえで基となる市独自調査によるデータが無いことが課題であったため、「市内のホテル宿泊者調査」を行ったが、サンプル数が充分とれず、調査結果単独での結果を得るには至らなかった。その反省を踏まえ、30年度は、観光庁同様の調査を本市でも年間を通じて行いサンプル数1600取得を目標とし実施する。それによって、より精緻に現状を把握するとともにインバウンド観光戦略の立案及び事業の効果検証を実現する。	⑤ 連携・協働	【国内】 ①体験プラン主催者育成のため掲載媒体・サイト事業者を紹介。 「千葉あそび」運営事業を民間主導へ完全移行(最終目標) ②特区民泊を導入し、地域資源を有効に活用した滞在型余暇活動の提供を促進。 ③学生及び民間企業とともに若年世代向けアイテムを創出 ④商工会議所、企業及び周辺都市と連携して「全国工場夜景サミット」を本市開催し認知度向上を図る。民間企業による工場夜景観光を取り込んだツアーの商品化。	③ 整理統合	【インバウンド】 ⑤-1 千葉県や周辺他都市との連携によるインバウンド誘致のための広域周遊ルートの構築及び相互プロモーションの実現 ⑤-2 市独自の訪日外国人動向調査による現状把握・分析(30年度6月開始 年4回 目標サンプル数1600人分) 【参考】 目標:2020年(H32)までの目標値 ア 外国人消費金額 100億円 イ 外国人のべ宿泊者数 100万人泊 ウ 費目別外国人1人1泊当り消費金額 10,000円	観光プロモーション課
			他都市等の状況	・お茶の京都 DMO (京都府と府南部地域の宇治市他11市町村)による地域資源を活かした着地型旅行商品や体験プログラムなどの造成・開発 ・三重あそび 観光体験プログラム(三重遊び)の運営 楽天トラベル+三重県+県内11市町(四日市市他) ・全国工場夜景協議会加盟10都市で実施 川崎市、北九州市、室蘭市、四日市市、周南市、尼崎市、富士市、千葉市、堺市、高石市、千葉市 ・千葉県の海外プロモーション(ターゲット国) 台湾、タイ、マレーシア、ベトナム ・ムスリムインバウンド受入環境整備 台東区(浅草)、佐野市、日光市等が積極的に実施。【H29年度は関東運輸局のムスリムインバウンド受入環境整備実証事業で広域連携を行った】	モノ なし	0	<参考> 前年度決算額	69百万円	62	【主なもの】 レッドブルエアレースPR負担金22百万円 非常勤職員報酬・共済費12百万円 訪日外国人動向調査 10百万円	カネ	①体験型観光プラン集「千葉あそび」と都市ID総合発信「千葉市がもっと好きになる本」を統合し、各媒体に不足していた情報の補完、認知度向上を図るとともに、冊子流通作業等にかかるコスト削減を図る。		

施策		5-2-1	産業の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		千葉市産業振興財団の支援事業の在り方について	千葉市産業振興財団は市内中小企業の支援を行う唯一の団体であり、その運営経費を補助し、企業ニーズに合った支援サービスを提供する。 本年7月1日に、本市の中小企業者・創業者支援業務のうち、貸会議室等の指定管理業務を廃止し、ソフト支援に特化する。	千葉市産業振興財団は、市内中小企業、小規模事業者の経営安定・経営革新に取り組んでいる。 ・財団コーディネーターによる中小企業へのハンズオン支援の展開 ・千葉市、財団、民間レンタルオフィス業者と協定を締結し、3社連携による創業支援を開始 ・財団主催による各種セミナーの開催	職員1.40人	11	316	H29年度 相談件数:1,556件 セミナー開催:10講座・参加者226人 会議室稼働率:日数72%、コマ数45% センター利用者数:186,915名 コーディネータ企業訪問数:のべ969件 商業アドバイザー派遣:5件/33日 経営専門家派遣:11件/97日 ビジネス交流会開催:5日間・168人参加 インキュベーション施設入居者数:12社(個人含む)、他	【課題】 ●企業支援は企業の現況に合わせて対応する必要があり、業種によって経営課題が異なることから、相談体制の強化(職員やコーディネーターの増強)が必要となる。また、セミナー内容の充実化、他支援機関との連携体制の構築、更には若者・女性の起業及び会社員の週末起業等、多様化した相談ニーズを掘り起こす必要がある。 ●帝国データバンクの調査では、県内企業の67.61%が後継者不在となっていることから、他の支援機関との連携体制の構築などの対応が求められている。 ●定年退職者による起業や余剰時間を活用したプチ起業等が一定程度見込まれることから、本業としての起業と区分して支援する必要がある。	⑧ その他	財団の職員・コーディネーター等の人員を増強するとともに、財団・市間の人事交流や財団プロパー職員の幹部職への登用など体制強化を図る。 先進型企业へは企業訪問によるハンズオン支援を徹底し、旧来型企业へはF-bizのように窓口相談支援を強化し、複数のコーディネーターによるチームで対応する。(今年度からモデル実施中)	産業支援課
			他都市等の状況	他政令市のインキュベーション施設の保有状況 札幌(1)、仙台(0)、さいたま(0)、横浜(2)、川崎(1)、相模原(0)、新潟(1)、静岡(1)、浜松(0)、名古屋(2)、京都(0)、大阪(3)、堺(0)、神戸(2)、岡山(0)、広島(0)、北九州(1)、福岡(1)、熊本(1)	歳出予算額304.8百万円【内訳】 財団補助金200.9百万円 指定管理委託料19.1百万円 チバラボ管理委託料24.4百万円 ビジネス支援センター移転費60.4百万円 ※労働費を除く	前年度決算額206百万円【内訳】 財団補助金125.4百万円 指定管理料76.0百万円 チバラボ管理委託料4.6百万円	【効果】 設立以来、中小企業者の安定経営、事業拡大に関わる相談を年平均で1500件以上受けており、利用者からも高い評価を受けている。 ＜利用者の満足度＞ 窓口職員の対応:97% 相談に対するアドバイス:97% 再度利用希望:97% ※有効回答者数144名	⑧ その他	中央ツインビルに立地する事業引継ぎ支援センターや商工会議所との連携を強化するとともに、承継候補を対象とする承継塾を開催し、市内の事業承継を推進する。(平成30年度下半期)			
2		中小企業資金融資制度の見直しについて	市内中小企業者の経営基盤の確立と近代化及び創業時の資金調達の円滑化を図るため、必要な事業資金を融資し、またその利子に対し補助する。	中小企業資金融資制度運営のため、 ①取扱金融機関に融資の原資の一部として預託金の預入 ②利用者への利子補給 ③県信用保証協会に対する損失てん補を行い、市内中小企業者及び創業者に固定金利の低利融資を行うことにより資金繰りを支援し、経営基盤の確立や創業の促進を図る。	職員1.30人	10	26,813	1.預託金 260億円(H30当初) ※融資残高の1/4を預託 融資残高(H29実績) 件数:9,585件 残高:102,310百万円 新規実行(H29実績) 件数:2,215件 実行額:39,811百万円 2.損失てん補金(H29実績) 件数:100件 市負担額:126百万円 3.セーフティ窓口対応件数:26件	【分析】 国のマイナス金利政策の影響により、金融機関から低利での資金調達が可能になっていること、また市の資金融資対象を市内企業に限定したことなどから、融資残高、件数ともに減少傾向にある。 【課題】 平成30年度に利子補給率の引き下げ(0.6%→0.4%)を実施したが、更なる引き下げの検討が必要である。併せて、融資メニューの見直しを行う必要がある。 業種によって異なる経営課題に対応するための事業に要する財源が必要とされている。	⑧ その他	現在の経済環境に応じた融資メニューを検討するとともに、平成31年度以降の利子補給政策の見直しもすすめる。 利子補給政策の見直しによって生まれる財源を、相談体制の強化や、多様なニーズをもつ中小企業の支援に対応する施策に配分する。	産業支援課
			他都市等の状況	1. 預託金制度 政令市:本市を含む17市で実施(不実施都市:静岡・浜松・岡山) 2. 利子補給 政令市:本市を含む8市で実施(実施:仙台・千葉・相模原・新潟・静岡・浜松・岡山・熊本) 3. 損失てん補 政令市:本市を含む15市で実施(不実施:相模原・新潟・静岡・浜松・堺)	歳出予算額 26,803百万円【内訳】 預託金25,984百万円 利子補給717百万円 損失てん補金100百万円 諸経費2百万円	前年度決算額 29,885百万円【内訳】 預託金29,000百万円 利子補給757百万円 損失てん補金126百万円 諸経費2百万円	＜参考＞ 前年度決算額	⑧ その他				

施策		5-2-1	産業の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
3		流通・ブランディング	千葉市産品の付加価値を高め、市内農業や食品関連産業の競争力強化を図ることを目的とする。千葉市産品のブランド化と、市内外へ向けた販路拡大を図り、良質な国内産品を求める消費者から、価格ではなく品質とブランドにより選ばれることにより、市内農業や食品関連産業の競争力強化と、千葉市自体の価値向上を目指す。	①セレクション受賞者等を中心としたカタログ(バイヤーズガイド)を作成 ②ヒアリングに基づき、各商品の方向性にあった実需者を選定し、商談や直接営業を実施 ③農産物に関しては、都内一流店のトレンドを把握し、市内での栽培拡販の可能性を検証するため、生産者とともに、直接当該店舗にヒアリングを行い、収益等費用対効果を検証する。 ④市外催事に要する経費を助成する補助金を創設し、域外への販路拡大を後押しする。	コト 職員0.7人		5	10	1 生産者・事業者個別支援 (1)加工業者・農家訪問発掘 H28/68件→H29/75件 (2)実例 ●H27: シタアール:イオンH&BCに採用 海苔:セブン-イレブン・ジャパン(千葉地域)に採用 サーマス&シェフミート:千葉そごう中元に採用等 ●H28 菊園:イオン鎌取店に採用 晴れの日:ペリエ千葉に採用等 ●H29 シェフミート:ペリエ千葉に採用 貴匠庵:そごう千葉店に採用等 2 ギフトセレクション ・H27情報提供309件 エントリー36事業者、65商品 受賞者7事業者 ・H28情報提供286件 エントリー22事業者、40商品 受賞者5事業者 ・H29情報提供19件(地域メディアによる) エントリー7事業者、8商品 受賞者5事業者	・生産者・事業者の個別支援について、都内等への販路拡大及び当該産品のブラッシュアップへの意欲喚起とそのアプローチ機会の確保が必要である。 ・特に農産物については、地産地消から地産地消へとその取り組みの拡がりを目指し、ブランディングすることにより、市場競争に打ち勝つための方策が必要である。 ・稼ぐ農業へ変化するために、市場を意識し、消費者の需要に応じて商品を生産・供給するバリューチェーンの構築が必要とされる。 ・二次セレクションに選出されなかった産品等のブラッシュアップや品質向上など底上げが必要である。 ・情報の流通量が増えることにより、ブランド化が実現する。そのための戦略的広報を展開する必要がある。	⑧ その他	農産物・加工産品の付加価値向上等を図るため、これまでの成果をもとに、商品開発から生産・販売等への流通を包含したスキームを構築するとともに、農産物や加工産品ごとに適したチャネルへのアプローチ手法について検証する。この手段として、局内に、「流通・ブランディングプロジェクトチーム」を立ち上げる。また、熱意のある生産者や事業者を中心とした、ブランド化、販路拡大、プロモーション等の事業の遂行のため、市職員が関連事業者(生産者・事業者、流通事業者、飲食店、メディア等)と信頼関係を構築し、市が主体的に事業を進める。さらに、熱意ある生産者・企業を市内に呼び込むため、本市の立地特性のPR機会を増大させる。	産業支援課
				他都市等の状況	モノ なし			<参考> 前年度決算額		⑤ 連携・協働	千葉市の特性として、大消費地に近いこと及び多様な種類の農産物を栽培できる土壌であることから、都内一流店等のトレンドや、中間流通のニーズ、消費者ニーズを把握し、ニーズ対応型産品の市内での栽培拡販の可能性を検証するため、生産者・農政センターとともに直接当該店舗等にヒアリングを行い、収益等費用対効果を検証する。更に、地産地消の取り組み(千葉市つくたべプロジェクト)を地産地消へと拡げることを目指し、多様な事業者によるアイデア・ノウハウを活用した地域資源の6次産業化・農商工連携を推進する。上記の内容から商品開発から生産・販売等への流通において、一貫通貫したスキームを構築し、食品関連産業から生み出される付加価値額の向上を図る。		
				千葉県:食のちばの逸品 船橋市:ふなばしセレクション	カネ 委託費(3百万円) 補助金(2百万円)		5	5百万円(うち一般財源:5百万円)		⑧ その他	第2次実施計画での取り組みにより掘り起こされた生産者・事業者に対し、各産品のステージごとに事業を実施することで、生産者・事業者の収益拡大や産品のブランド化を図る。		

4	企業立地促進	市外企業の新規立地及び市内企業の追加投資を促進することで、税源の涵養と雇用の創出、地域経済の活性化による都市活力の維持・向上を目指す。	1 企業立地促進事業補助金 各企業の投資計画に即した、企業立地促進事業補助金(所有型・賃借型・累積投資型)の交付をする。	ヒト 合計 8.0人 正規職員 6.5人 嘱託職員 1.2人 非常勤職員 0.3人	59	5,259	1 実績 (1)企業立地件数 (事業計画認定ベース) 平成29年度 19件 平成28年度 28件 平成27年度 35件 平成26年度 37件 平成25年度 25件 平成24年度 19件 (2)融資実績 平成29年度 4件/1,700百万円 平成28年度 10件/3,125百万円 平成27年度 20件/5,756百万円 平成26年度 18件/2,282百万円 平成25年度 12件/2,571百万円	1 分析 (1)必要性 本施策は税源の涵養・雇用の創出を直接的に実現できる、将来的に人口減少が予想される本市において、必要性は極めて高い。 (2)有効性 税収・雇用についての直接的な効果は非常に高く、行政コストを大きく上回る税収効果もあり、有効性は高いと判断する。 (3)効率性 各コスト対比、非常に高い税収効果・雇用効果をあげており、本事務事業の効率性は高い。また、各職員がモバイルパソコンを有して営業活動を行い、企業訪問間での時間を有効活用している他、執務日誌、折衝記録を活用することにより、極めて効率的に業務を遂行している。 2 課題 (1)全政令市が類似制度を有し、都市間競争を繰り広げていることから、状況に応じた柔軟な対応が必要であること。 (2)平成24年度以降、事業計画認定数が累計163件にのぼっている中、市内定着に向けた対応が必要であること。 (3)限られた人員体制の中、事業計画認定件数の累積に伴う補助金事務処理が年々膨大となっており、より効率的に業務を遂行する必要があること。	⑤ 連携・協働	「ちば共創都市圏」の牽引者として、商取引及び就業の中心地としての機能を十分發揮し、目指すべき産業集積を実現すべく、拡充を行った補助制度を活用して、先進・重点産業の企業・業務機能の集積を図るとともに、「民間活力導入による産業用地整備ー産業集積実現」までの一貫パートナーシップ体制の構築を行い、都市間競争を勝ち抜く。	企業立地課			
			2 コア産業業界団体等立地促進事業補助金 先進・重点産業の企業集積を図るため、核となる業界団体を誘致する。						モノ 無	0		<参考> 前年度決算額	⑧ その他	(公財)千葉市産業振興財団の支援機能をはじめ、千葉労働局や庁内各部署と連携して、立地企業のニーズに対応し、円滑な市内定着に向けたビジネスマッチングや雇用面での支援等を行う他、立地企業の地域貢献活動を促す。また、産業の枠組みを超えた経済活性化の相乗効果を發揮すべく、農業関連法人も誘致対象として、検討していく。
			3 企業立地促進融資制度 上記企業立地促進事業補助金のうち、所有型・累積投資型に係る施設の整備に係る資金調達を支援すべく、利子補給及び預託金を支出し、有利な資金調達手段を企業へ提供する。											
他都市等の状況		1 企業立地促進事業補助金 全19政令市(本市除く)で類似の補助制度を有している。 2 企業立地促進融資制度 全19政令市(本市除く)中10市が類似の融資制度を実施(仙台、川崎、横浜、相模原、新潟、京都、堺、神戸、北九州、福岡) ※なお、投資に係る初期費用(土地・建物等の取得費用)に対する補助制度を有する政令市は全19政令市中17市(本市除く)												

施策		5-2-1	産業の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
5		産業用地整備	平成27年度に実施した産業用地に係る基礎調査の結果を受けて、民間活力の導入による産業用地整備を図る。	本市へ企業が進出するために必要な産業用地を確保し、円滑な進出や投資を支援する。	ヒト	合計 3.8人 正規職員 3.5人 非常勤職員 0.3人	32	1,033	1 実績 (1)平成29年度 認定事業者と協定を締結し、開発許可を取得後、平成30年1月に造成工事に着手した。 ア 開発許可面積 26.1ha (うち分譲面積17.9ha) (2)平成28年度 産業用地整備支援事業としての制度構築の上、具体的案件の事業計画認定を実施 ア 開発区域 緑区菅田町二丁目22番地他 イ 開発面積 25.9ha (うち分譲面積18.3ha) ウ 総事業費 5,129百万円 エ 認定事業者 エム・ケー(株) (3)平成27年度 産業用地確保に係る基礎調査を実施	1 分析 (1)必要性 企業立地促進事業を行っていく上で、産業用地確保は必要不可欠であり、必要性は高い。 (2)有効性 新規立地企業からの税収・雇用効果が見込まれることから、有効性は高い。 (3)効率性 民間活力を導入する形での産業用地整備事業であり、効率性は高い。 2 課題 (1)産業用地整備事業は庁内外ともに関係先が多岐に渡り、情報共有と協議・調整を丁寧に行う必要がある。 また、産業用地整備の効果を最大限に発揮すべく、早期に分譲を完了する必要がある。 (2)立地状況等に応じ、周辺環境の整備を実施していく必要がある。 (3)社会・経済情勢に応じ、新たな産業用地の確保に向けた検討を実施していく必要がある。	⑧ その他	認定事業に係る各種許認可等を円滑に進めると共に、地域住民への説明を丁寧に行い、迅速な産業用地の整備を進めると共に、早期に分譲を完了させる。	企業立地課
					モノ	無	0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	認定事業地の状況に応じ、必要な道路インフラ等の整備を進め、認定した産業用地における、立地企業の円滑な操業を支援すると共に、地域に調和した産業集積を目指す。	
			他都市等の状況			民間活力を導入する形での主体的な産業用地整備事業は全国に例が無い。(平成28年度に京都市が、平成30年度に熊本市が、民間活力を活用した産業用地確保を行うべく、基礎調査を実施。)	カネ	歳出予算額 1,001百万円	1,001	12百万円	⑧ その他	市内における慢性的な産業用地不足に対応すべく、新たな産業用地確保に向けた調査や手法の検討を実施する。	
施策		5-2-2	新事業の創出										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		ちばっ子商人育成スクール	先端技術の開発や新事業創出など、製造業を中心とする将来の産業を支える人材の育成が課題とされる中、小・中学生などの早期から、起業体験や職業体験の機会を提供することで、長期的に将来の産業振興の基礎となる人材を育成する。	ヒト	職員2.00人 (正規2.00人)	17	19	・西千葉子ども起業塾 36名参加 ※参加満足度 100% ・中学生のための起業体験講座 16名参加 ※参加満足度 100% ・幕張新都心ビジネススクール 9名参加 ※参加満足度 89% ・夏休みおしごと感動体験ワクワクワーキングデー 912名参加 ※参加満足度 88.4%	・キャリア教育の必要性について認識が広がりつつあり、関連する企業・就業体験イベントは市民のニーズも高まっている。 ・今後は教育委員会と協議、連携し、キャリア教育の本質を理解させていく必要がある。 ・教育委員会は働くことの意義等を理解させていく。 ・経済部は、実体験部分を担う。この部分をアウトソーシングする。 ・今後継続した教育委員会との連携が必要である。	⑧ その他	教育委員会と協議、連携	雇用推進課	
				モノ	なし	-	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	雇用のミスマッチ解消の中・長期的対応の一環として位置づけ、実施手法の抜本的な見直しを検討する。		
			他都市等の状況			他政令市では9市が何らかのキッズ・アントレプレナーシップ教育事業を行っているが、本市のように大学との協働による体系的なものはない。	カネ	歳出予算額2百万円 (全額一般財源) 【内訳】 負担金2百万円	2	歳出決算額2百万円 (全額一般財源)	③ 整理統合		他の雇用対策事業との整理統合を検討する。

施策		5-2-4	物流・港湾機能の強化										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		市場機能の強化 (敷地等の有効活用)	施設の機能更新・強化を民間活力の導入により計画的に推進する	①場内施設の維持保全 ②施設の機能更新・強化のための改修・整備	ヒト	職員2.6人 (正規2.6人)	21	926	<ul style="list-style-type: none"> 取扱数量 (平成29年度) 青果部 120,115t 水産物部 13,665t 場内関係業者 卸業者 3社 仲卸業者 51社 関連事業者 44社 (従業員数 約1,000人) 売買参加者 255人 出荷者 約 260人 買出人 約 890人 	昭和54年の開場以来38年が経過し、施設の老朽化が著しいが、大規模改修等の機能更新は、計画的に進んでいない。特に生鮮食料品においては、コールドチェーンが物流の主流となりつつあり、市場間競争が増す中で、迅速な機能更新・強化が大きな課題となっている。	④ アウトソーシング	民間活力を導入した施設整備により、顧客ニーズに沿った市場機能の強化を図る。	地方卸売市場
					モノ	地方卸売市場	559	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用	市場用地及び既存施設の有効活用による取扱高の拡大を目指す。	
					他都市等の状況		カネ	事業費関係予算 3.5億円 (うち一般財源 0.7億円) 【主なもの】 委託料 1.9億円 修繕料 0.6億円			346(うち一般財源:75)	888百万円 (うち一般財源:172百万円)	
2		市場機能の強化 (場内事業者の経営改善等)	<ul style="list-style-type: none"> 民間手法による効率的な管理運営体制を構築する。 市場の活性化に向けた取り組みを事業者と一体となって取り組む。 場内事業者の経営改善を図りモチベーションを向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場事業の企画 市場の運営 施設の使用指定・許可 使用料等の徴収 施設の維持管理 仲卸業者の業務許可 売買参加者の承認 取引の適正化 	ヒト	職員2.7人 (正規2.7人)	22	22	<ul style="list-style-type: none"> 取扱数量 (平成29年度) 青果部 120,115t 水産物部 13,665t 場内関係業者 卸業者 3社 仲卸業者 51社 関連事業者 44社 (従業員数 約1,000人) 売買参加者 255人 出荷者 約 260人 買出人 約 890人 	取扱高の改善に向けては、大型店の出店や仲卸事業者の販路開拓が重要であり、場内事業者の意識改革や経営改善が求められている。 本年度は、卸売市場法の一部改正が予定されており、開設者の適格性、流通形態の見直し、各市場の独自ルール制定など、市場間取引における制度構築が求められている。法案成立後は、場内事業者との協議機関を設置し、取引ルールの策定等の協議を行い、適切に対応する。 総務省より平成32年度を目標とした「経営戦略」策定において、経営視点による収支改善方策・管理運営体制の見直しなど、を検討する必要がある。	④ アウトソーシング	民間活力の導入により市場機能を効率的・効果的に管理運営する体制の構築を、「経営戦略」策定において検討する。	地方卸売市場
					モノ			<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> 場内事業者と一体となって、市場の活性化に取り組む。 法改正に適切に対応できるよう、協議を行う。 場内事業者の意識改革や経営革新を図るビジネスモデルの実現化を産業振興財団と連携し支援する。 	
					他都市等の状況		カネ	地方卸売市場の管理運営は、指定管理者制度に比べ、管理運営の民営化が増えている。 ・他市場においても集荷力アップや販路開拓など市場の活性化に向けて場内関係者と連携した取り組みを行っている。					

施策		5-2-5	勤労者の支援と雇用の創出										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		勤労者福祉施設管理委託	勤労市民の文化の向上及び健康増進を図ること、勤労者の福祉の増進に寄与するため、勤労市民プラザを設置し、管理運営する。	稲毛区(長沼原)、美浜区(幕張)の2か所に勤労市民プラザを設置・運営するとともに、将来的な施設のあり方も見据えながら、勤労者を始めとした施設利用者の活動の場の提供	職員数1.00人 (正規1.00人)	8	94	【H29年度実績】 【長沼原勤労市民プラザ】 利用件数10,534件(前年比101.9%) 利用人数126,740人(前年比105.1%) 稼働率 55.4%(前年比▲0.8%)	【効果】 蘇我勤労市民プラザを平成27年度末で廃止し、蘇我コミュニティセンターと統合したため、指定管理委託料の削減が図れた。 ※年間 約55百万円を削減	③ 整理統合	施設利用者に勤労者団体が占める割合は10%を割り込んでいることなどから、勤労者施設としての存在意義が薄れつつあることから、資産の効率利用及び総量縮減の観点から、コミュニティセンターとの統合等を検討する。	雇用推進課	
			他都市等の状況	・勤労者福祉施設 設置している政令指定都市:札幌市、仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市 計16市 設置していない政令指定都市:名古屋、大阪市、福岡市 計3市 ・施設利用料を徴収している政令指定都市:16市	【H30当初予算 全体】 63百万円(対前年+6百万円) 【内訳】 ・長沼原勤労市民プラザ 32百万円(対前年±0百万円) ・幕張勤労市民プラザ 31百万円(対前年+6百万円)	減価償却費 23 【長沼原 20、幕張 3】	<参考> 前年度決算額	【長沼原勤労市民プラザ】 32百万円 (うち一般財源32百万円) 【幕張勤労市民プラザ】 24百万円 (うち一般財源24百万円)	※幕張勤労市民プラザは大規模改修によりH29.7~H30.3閉館のため利用実績が少ない。前年比は前年の4~6月と比較。 【2館計】 利用件数12,105件(前年比100%) 利用人数157,039人(前年比103.6%) 平均稼働率 55.5%(前年比▲3.1)				
2		雇用推進 (市内企業への人材供給等)	・少子高齢化による人口減少社会において、求職者の階層に応じた求人等の情報提供や、企業とのマッチングを行い、「高齢者」「女性」「障害者」など、多様な層の労働参加により、労働力が確保されることを目指す。 ・求職者が事務系職種に偏り、労働生産性が高いとされる製造業等の、技術系職種の人材不足が顕著となっている雇用のミスマッチの解消を目指す。	1 ふるさとハローワーク(2か所) 国との一体化事業。国の無料職業紹介と市の生活・就労相談を一体的に提供する。 2 インターンシップ(IS)促進事業 企業に対しISの受入方法等のセミナーを実施。 3 合同企業説明会(対象:大学3年生) ISに向けたマッチング会を実施。 4 人材採用力向上支援 ・働き方改革取組状況調査 ・キャリアアップアドバイザーコンサルティング実証事業	職員数1.00人 (正規1.00人)	9	33	【平成29年度実績】 ①ふるさとハローワーク(2か所) 利用者数 31,831人 職業紹介 5,733件 就職件数 1,197人 ②インターンシップ促進事業 参加企業 延べ112社 ③合同企業説明会 参加企業数 32社 参加学生数 53人 インターンシップ申込 85件	1 市内企業の人材育成に関する課題や、行政の支援に対するニーズ等について調査し、結果を踏まえ、既存事業の見直しや、新規支援事業を企画・実施する必要がある。 2 建設系職種や保育士、施設介護員等における人手不足が慢性化しており、その解消が急務である。 特に人材不足が顕著な市内中小企業の人材確保力とPR力の向上を図る必要がある。 3 中小企業の生産性向上や魅力的な職場づくりの支援が必要である。	⑤ 連携・協働	1 引き続き国、県、経済団体、大学等と連携を図り、既存事業の効果を高めるとともに、新たな事業を企画・実施し、市内企業への就業の促進と定着率の向上を図るとともに、キャリアアップアドバイザーを活用するなど、人材育成に関する課題や、行政の支援に対するニーズ等について調査を行う。 2 短期的には、特に中小の技術系職場など、学生離れが生じている分野についての人材確保支援策と、一般求職者の多くを占める事務職希望者と建設系職種など人手不足が生じている分野とのマッチング等を行う。 中・長期的には、建設系や福祉系の仕事自体がそもそも職業の選択肢となっていない可能性があると考えられるため、早期の段階からこのような職種に触れる機会を提供する。 3 各種事業を推進するため、ハローワーク、ポリテクセンター及び商工会議所との連携強化を図る。 また、キャリアアップアドバイザーによる人材育成等の支援を行うことで、生産性向上等を図る。	雇用推進課	
			他都市等の状況	市内企業へ人材を供給するための雇用促進事業は、全ての都道府県、政令市で行っている。	【平成30年度予算】 ①ふるさとハローワーク 委託費:18百万円 ②インターンシップ促進事業及び合同企業説明会 委託費:6百万円 ③企業見学バスツアー 委託費:0.5百万円		<参考> 前年度決算額	①ふるさとハローワーク 18百万円 ②インターンシップ促進事業及び合同企業説明会 委託費:5.5百万円 ③企業見学バスツアー 委託費:未執行					

施策		5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		ふるさと農園維持管理運営	市民が、土や自然に親しみ、農作物の生産や加工の実習などを通し、農林業に対する理解を深めるとともに、市民にいいの場を提供する。	・いいの場の提供、展示施設の公開 ・農林業体験教室(園芸、農業体験、料理、農産加工等) ・農村文化の継承イベント(七夕等) ・会議室等貸出	ヒト	職員0.70人 (正規職員0.70人)	5	73	【実績】 利用者数 100,141人 【各サービス実績】 ・農林業体験教室の開催 65コース、2,369人 ・農村文化の継承イベント実施回数3回、2,421人 ・会議室等貸出 12,060人	・平成26年策定の千葉市公共施設の見直し方針に基づき施設のあり方検討を開始した。 (平成28年度に実施した資産の総合評価の結果、「見直し」との判定) ・老朽化しており、空調など主要設備は修繕、民家は解体撤去の予算を確保済み。 ・農とのふれあいの充実により、ふるさと農園の魅力を向上させる必要がある。	④ アウトソーシング	・引き続き農業関連施設として活用することとし、指定管理者を公募する。 ・公募にあたっては、民間のアイデアを活かせるよう、自主事業実施にあたっての施設の自由度を高め、農とのふれ合いの更なる充実を図る。	農業経営支援課
					モノ	ふるさと農園(減価償却費・1,287千円)	1	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況			市民向け農業系施設(農産物販売・講座などを実施)を有する政令市 札幌市、さいたま市、横浜市など14市 <県内近隣市> 八千代市、市原市	カネ	歳出予算額67百万円 (うち一般財源67百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 40百万円					
2		いずみグリーンビレッジ	都市部と農村部の交流を促進し、地域の農業振興と活性化を図る。	①【富田】シバザクラ・コスモスの開花期のイベントの開催、野菜収穫体験の実施、農業体験農園の開設 ②【下田】地元農産物の直売、レストランで郷土料理の提供、お米作り体験の実施 ③【中田】市民農園開設、野バラ園の公開 ④【いずみウォーク】歴史探索、自然観察の開催	ヒト	職員2.00人 (正規2.00人)	17	89	各拠点施設でイベント開催などPR活動を展開することで、拠点施設が認知されつつある。 【実績】 3拠点利用者数 210,953人 内訳①124,320人 ② 69,676人 ③ 16,957人 ④歴史探索1回 21人 自然観察2回 延べ31人	グリーンツーリズムの要となる施設として、来訪者の増加につながる工夫が必要。 ①【富田】 春のシバザクラ、秋のコスモス開花期には、多くの来場があるが、一年を通じて来場を見込む方策を展開する必要がある。 ②【下田】 自主事業の収益向上を図る必要があり、地元産の農産物直売やレストランで、周辺の類似施設との差別化を図るため、品揃えの充実や認知度アップを進めていく必要がある。 ③【中田】 市民農園の利用者増を図るため、施設の環境改善(ハード面)や技術指導などのソフト面を充実させるとともに、施設のPRに努め、利用率の向上を図る必要がある。	⑤ 連携・協働	・グリーンツーリズムの要となる施設として、千葉大学と連携し、3拠点の愛称、ロゴマークを活用したPRやイベント、施設整備を行い、来訪者増を図る。 ・下田については、産業振興財団からのアドバイスなどを元に、自主事業の収益向上を図る。 ・いずみ地区の情報を満載したマップを改訂。観光部門と連携し、内陸部を回遊する人の流れを作る。	農業経営支援課
					モノ	①富田さとにわ耕園(減価償却費・管理棟他5,271千円) ②下田農業ふれあい館(減価償却費・管理棟他7,450千円) ③中田やつ耕園(減価償却費・管理棟976千円)	13	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況			市民向け農業系施設(農産物販売・講座などを実施)を有する政令市 札幌市、さいたま市、横浜市など14市 <県内近隣市> 八千代市、市原市	カネ	歳出予算額59百万円 (全て一般財源) 【主なもの】 指定管理委託料 53百万円					